

## 東京大学経済学部の歴史を知るために ー経済学部アーカイブへの史料提供のお願いー

小野塚 知 二

まず最初に、ひとこと申し上げますが、この文章は東大経済学部の歴史を略述することを目的にはしていません。主目的は、東京大学経済学部百年史アーカイブの構築のために、みなさまに、ご寄附と史料の提供とをお願いすることにあります。ご寄附については馬場哲さん、岡崎哲二さんの文章でさんざんお願いしていることと思いますので、ここでは史料提供の必要性について簡単に述べることにしましょう。

東京大学経済学部は二〇一九年四月に創立百周年を迎えます。日本では最も古い経済学部です。また、東京大学で経済学が初めて講じられたのは一八七八年ですが、これは経済学が、それまで道徳哲学 (moral philosophy)、政治哲学 (political philosophy)、道徳科学 (moral science)、政治経済学 (political economy)、国民経済学 (Volkswirtschaftslehre) などのさまざまな呼び名で、しかも、ときには多少の胡散臭さも帯びながら、論じられていたのが、はじめて端的に「経済学 (economics)」と呼ばれるようになった時期にはほぼ重なります。A・マーシャルとM・P・マーシャル共著の『産業の経済学 (The Economics of Industry)』が一八七九年、同じくA・マーシャルの『経済学原理 (Principles of Economics)』が一八九〇年刊行で、経済学を economics と表現した早い事例です。

この意味で、東京大学経済学部は、経済学の自立・発展とともに歩んできたということができます。

### 歴史学を押し退けて文学部に定着した理財学

では、この東京大学経済学部の歴史を知ろうとしたら、何に当たればいいでしょうか。これまでに、さまざまな方々が日本における経済学の研究・教育の歩みについて書いてきましたし、卒業生のみなさまの私的な回想録などもたくさんあります。そうしたものを除いて、公式に東京大学として、また経済学部として記した歴史としては、以下の四点があります。いずれも、それぞれにおもしろい書物で、東京大学経済学図書館、総合図書館、駒場図書館などに所蔵されていますので、ぜひ、手に取って読んでみて下さい。

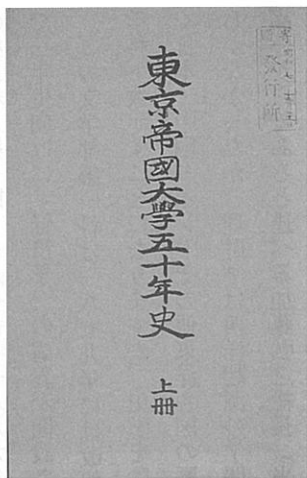
『東京帝国大学五十年史』上・下、一九三二年一月

『東京帝国大学学術大観 法學部・經濟學部』一九四二年四月

『東京大学経済学部五十年史』一九七六年三月

『東京大学百年史・部局史二』一九八六年三月、八七一―二一五六頁

『東京帝国大学五十年史』は、戦前に書かれたものだけあって、いま読むと、いささか堅苦しい感じを受けます。経済学部は当時の東大の中では新設部局だったので、下冊の一〇四九頁以降でようやく登場します。東大での経済学教育については、上冊



『東京帝国大学五十年史』  
上冊、1932年

の第二巻（第一期、一八七七一八八六年）の文学部のところで、創立当初の文学部第一科（史学哲学及政治学科）で三年生向けに「経済学」の講義が開設されていたことがわかります。

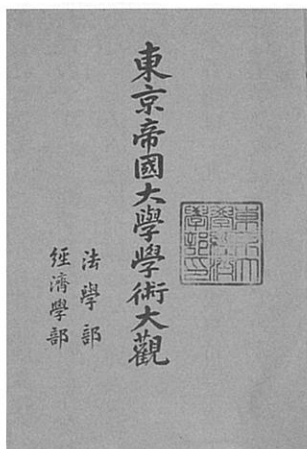
この文学部第一科は一八七九年には改組されて、「理財学（ポリチカル・エコノミー）ヲ加ヘ改テ哲学政治学理財学科ト致」すことになりましたが、史学を除いて哲学・政治学・理財学科とした理由は、史学では欧米の歴史だけでなく日本・中国・インドその他東洋各国の歴史も教えないといけないので適任の教師も少なく、学生の希望もわずかしかなかったが、理財学は西洋起源の学問なので日本のことを知らない外国人教師でも教えられるし、学生の人気も高いからであると述べる加藤弘之総長（当時は法理文三学部総理）より文部省宛の報告書が引用されています。歴史学も三年生までの科目としては残るのですが、四年生で専攻することはできなくなったのです。経済学は東京大学では、まずは文学部で、歴史学を押し退ける形で定着したことがわかります（上冊六八七―六九二頁）。この時期に経済学ないし理財学を担当していたのは、のちに日本美術を欧米に紹介したことでも有名になったフェノロサ（Ernest Francisco Fenolosa）でした。井上哲次郎、坪内逍遙、岡倉天心、清沢満之らを育てたあのフェノロサが経済学を講じていたのは、いまでは少し意外な気がします。彼は元来は美術の専門家ではなく、経済学も含む当時の政治哲学の研究者でした。

### 『東京帝國大學學術大観』の謎

『東京帝國大學五十年史』がともに、大学の制度や規則の変遷を編年的に記していたのに対して、その十年後に刊行された『東京帝國大學學術大観 法學部・經濟學部』は、「学問及び人物の移動に重点を」（四六八頁）置いており、

各講座・科目の担当者がその分野の東京大学における歴史を述べるという形をとっています。各先生の書かれた文章はいま読んでもおもしろいところがいくつもあります。経済学部全体の総説は当時の森莊三郎学部長が書いています。この総説は、東京大学経済学部が創立から二十年を経ない間にどれほどの有為転変があったのかを、森学部長は必死で隠そうとしているのに、物語ってしまっている重要な文書です。

森学部長はそこで、経済学部創立後の教員の異動を淡々と述べるのですが、たとえば、森戸辰男助教授と大内兵衛助教授が一九二〇年に失官したと記されています。「失官」とは公務員が解雇されることを意味しますが、両助教授がなぜクビになったのか、その理由は何も書かれていません。また、一九三二年から三九年まで教授・助教授の新規採用と昇任が一切なかったこと、さらに、一九三七年一月から三九年二月にかけて、五人の教授・助教授の休職と五人の教授の依願免職が発生したことなどがわかります。当時経済学部の教員は総数一九名でしたから、半数が短期間のうちに辞めたことになります。当然、講義の多くも休講になりました。



『東京帝國大學學術大観』  
1942年

この総説は、長期にわたり人事が滞っただけでなく、大量の失官・免官・休職者が発生したという事実だけが浮かび上がる非常に奇妙な文書なのです。極めつけは、一九三九年二月に舞出長五郎学部長が任期途中で退き、その後任に平賀譲という、森学部長の総説の中で経済学部の教員として一度も言及されたことのない人物が、「事務取扱」という注釈付きで学部長に就任していることです。この平賀譲学部長事務取扱の一年間のあと、七年ぶりで学

部長に再選されたのが森莊三郎教授です。森教授の二期目の学部長任期の際に、『東京帝國大學學術大観』は刊行されたのですが、森学部長がどのようなお気持ちで、こうした奇妙な人事の状況について書いたのかはわかりません。ただ、大量の教員が辞めた／辞めさせられたという事実は事実として、説明も言い訳もなしに記録されているのです。

平賀譲は一九〇一年に東京帝国大学工学部造船学科を卒業し、海軍の造船官を長く務めた方ですが、一九一八年からは工学部教授も兼務していました。一九三八年一月には第一三代総長に選ばれ、総長として最初に手掛けた大きな仕事は、経済学部の問題の処理でした。三十九年二月から平賀総長が経済学部長事務取扱を兼任するようになり、四月から十月にかけて大河内一男、大塚久雄など錚々たる若手研究者六名が助教授や講師として採用されて、経済学部の教育もようやく常態に復することとなります。経済学部といったどのような問題が発生したのでしょうか。『東京帝國大學學術大観』は謎だけを提示しています。この文章は、最初に申し上げたとおり、経済学部の歴史を略述することを目的としていませんので、この謎についてもこれ以上は追及しませんが、人事の長期停滞、大量の辞職者の発生と総長の学部長兼任というできごとには、そもそも簡単に述べることでできない非常に深い問題がはらまれました。

### おもしろい正史

この問題については、本誌の古い号にもいくつか記事があるはずですが、東京大学の正史としては、一九七六年に刊行された『東京大学経済学部五十年史』（東京大学経済学部五十年史編集委員会・安藤良雄、横山正彦、諸井勝之

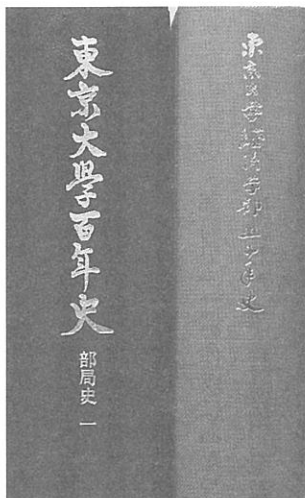
助、江村稔、加藤三郎、関口尚志、岡野行秀、伊藤誠、石井寛治、原朗）と、十年後の『東京大学百年史・部局史一』（経済学部部局史編集委員は関口尚志、大河内暁男、原朗、石井寛治の四氏）の二冊でそれぞれ詳述されていますので、そちらを参照なさって下さい。『東京大学経済学部五十年史』は古書店でも二、三千円で入手できます。

『東京大学経済学部五十年史』と『東京大学百年史・部局史一』の経済学部篇は、戦前の『東京帝國大學五十年史』や、戦中の『東京帝國大學學術大観 法學部・經濟學部』とは、また違った意味で、非常におもしろい書物です。記録としての価値もさることながら、読み物としてもかなりおもしろいのです。企業の社史や、諸官庁・諸団体の正史のなかには、実はあまりおもしろくないものが多いのですが、この点で、上記二点は正史としては破格におもしろいものになっています。

経済学部の歴史がおもしろい理由は、わたしの考えるところ、以下の三点に求めることができます。

第一に、経済学部の過去の不都合な面や弱点を隠蔽せず、直視して、率直にその態様と原因を書き記していること

です。社史であれ団体の正史であれ、不都合な過去は隠したがるのが通例で、正史とは往々にして、成功と進歩と、苦難を乗り越えて発展してきたおのれの歩みを正当化する物語に陥りがちです。経済学部の正史はこの通弊を免れているのです。なぜか。経済学部の過去についての痛切な反省を踏まえて執筆されているからです。たとえば、森戸事件や平賀爾学では、学問の



『東京大学経済学部五十年史』

1976年（右）

『東京大学百年史』

1986年（左）

府にあるまじき派閥対立を繰り広げ、それを自らの手で解消することができずに、最終的には平賀総長が強権的に介入して、派閥の首魁とみなされた二人を休職させるといふ荒療治にまで至ってしまった過去への反省であり、また、「皇道経済学」（行動経済学ではありません）や「国防経済学」など、科学的な経済学からの逸脱傾向への反省でもあります。しかも、こうした反省は、単に執筆を担当された先生方だけの反省ではありませんでした。たとえば、『東京大学百年史・部局史一』の作成にあたっては、「教授助教教授全員参加の学部研究会において、経済学部五十年史の合評研究会を二度にわたって行」い、全教員の協議と討論を経て、また、新たな資料調査・聴き取り調査を踏まえて、百年史は執筆されています。不都合や弱点を直視して、問題を解明・解決する姿勢を維持することは、創立百年を迎える経済学部にも求められています。

#### 学生・院生の厳しい視線

『東京大学経済学部五十年史』と『東京大学百年史・部局史一』がおもしろい第二の理由は、学生・院生の厳しい視線を否応なく意識しながら書かれているところにあります。『東京大学経済学部五十年史』は「東大紛争」の記憶がまだ新しい時期に編纂されています。「東大紛争」は、一九六九年一月の有名な安田講堂攻防戦だけではありません。一九六〇年代後半には学生・院生から、大学のあり方と学問のあり方について多様な異議申し立てがなされ始めていましたし、六九年の激動のあとも、経済学部では、紛争の後始末をめぐって、おもに院生自治会と学部当局との間で何度も交渉協議がなされてきました。『東京大学百年史・部局史一』経済学部篇の最後はほとんど「経院紛争」の記述で占められています。

経院紛争は東大紛争とともに始まり、そこでは、助手任用や課程博士論文をめぐる教員と院生との指導・被指導関係はいかにあるべきかという課題がおもに問われました。全国でも珍しい五年一貫制の第二種博士課程への改変などを経て、経院紛争は七八年まで続きます。『東京大学百年史・部局史一』経済学部篇を読むと、当時の経済学部の教員がこうした問題に、ずいぶんと真摯な態度で臨んでいたことがわかります。

いまでも学生・院生から、大学や学問のあり方について、厳しい視線を浴び、異議申し立てを受けているのかという、残念ながらいささか心許ない気分になります。東京大学が定期的に実施している学生生活実態調査からは、学生・院生の間にさまざまな不満や疑問が存在していることはわかりますが、それらは必ずしも明瞭な声や動きとしては表現されていません。これからは、現役の学生・院生だけでなく、卒業生からも経済学部に対する要望や叱咤を頂戴しなければならぬでしょう。

#### 史料調査と保管・整理・公開

戦後の正史がおもしろい第三の理由は、歴史のいろはの問題ですが、きちんとした史料調査を踏まえて、多面的な証拠に基づいて書かれているというところにあります。経済学部の文書なら経済学部にくらでも残っているだろうと考えるかもしれませんが。確かに、教授会議事録とか、学部便覧や講義要項、その他学務関係の書類など、経済学部教授会や事務室が記録し、作成した文書は、学部長室、事務室、図書館、資料室などに保管されています。

しかし、肝腎の学生・院生が記録し、作成した文書は、卒業論文・修士論文・博士論文などを除けばほとんど経済学部には残されていません。戦後は学生・院生のさまざまな自治的・自主的な活動がなされ、ときには東大紛争のよ

うな激変も経験してきました。それらのほとんどは何らかの文書や記録を作成してはたすですが、系統的な収集・保管・整理の対象にはなってきませんでした。

『東京大学百年史・部局史』では、執筆された先生方が、一九八〇年代前半頃までの院生自治会等の文書を利用して、以降、現在まで存続している院生自治会の文書は、それが本来的に自治的な活動であるだけに、経済学部が逐次の文書提供を要求できるものではありません。八〇年代以降の経済学部も、五年一貫制の廃止・第一種博士課程（前期・後期区分制）への改組（一九九三年）、大学院重点化の完成（九六年）、法人化（二〇〇四年）、二専攻への改組（二〇一五年）など、さまざまな大きな変化を経験してきましたが、その過程で学生・院生が書き残した文書は、利用可能な状態では、ほとんど存在していません。また、五月祭での学生の活動状況や、ゼミでの学生の自主的な勉強についても、記録はほとんど保管されていません。

これでは、東京大学経済学部百年史を、従来の正史と同じ水準で編纂することは到底不可能です。まずは、史料を収集し、保管・整理し、それらを経済学部アーカイブとして、現在のデジタル技術を用いて公開することを経済学部創立百周年記念事業では目指しています。正確な史料に基づいて、新たな、おもしろい歴史を編纂するための基盤を形成することが現在の東京大学経済学部には求められています。

どのように些細なものでも構いません。お手許に何か文書や、写真・図像などの記録が残されているなら、経済学部資料室（centenary@e-u.tokyo.ac.jp、電話〇三―五八四一―〇六七七）までご連絡ください。また、みなさまのご両親やご兄弟姉妹・ご親戚で、東京大学経済学部関連の史料をお持ちの方がいたら、ぜひ史料提供を呼び掛けてください。

（昭和五十六年経済学科卒、東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授）